

平成 27 年度 第 2 回 大田区保育園・学童保育保育料検討委員会(議事要旨)

日時：平成 27 年 11 月 19 日(木) 午後 7 時から
場所：区役所本庁舎 11 階 第 5・第 6 委員会室

出席委員：松原委員、和泉委員、塩野目委員、秋成委員、菅谷委員、岡委員、加藤委員、江尻委員、菊地委員、松本委員、田原委員
以上 11 名出席

区側出席者：市野こども家庭部長、後藤子育て支援課長、柳沢子ども家庭支援センター所長、浜口保育サービス課長、各関係係長 7 名
以上 11 名出席

傍聴者：8 名

1 開会

【後藤子育て支援課長】

- ・澤井委員は所用により欠席との連絡をいただいている。
- ・議事録作成のため録音させていただくので、ご了承願う。議事の主旨は公開させていただく。

【市野こども家庭部長】

- ・本日は、お忙しい中ご出席いただき、感謝を申し上げる。
- ・第 1 回の検討委員会では、保育サービス・学童保育の現状の説明及び見直しの課題と視点を事務局として提示し、委員の皆様から様々な意見をいただいた。
- ・本日は、前回求められた資料を何点か用意させていただいた。
- ・保育料等見直しにおける視点などを整理していければと考える。

2 議事

【松原委員長】

- ・第 2 回保育園・学童保育保育料検討委員会を始める。
- ・配付資料の確認を事務局行うこと。

【子育て支援担当係長】

- ・資料確認。
- ・第 1 回検討委員会の議事要旨を机上に配付している。修正等があれば、今月中にお知らせいただきたい。

【松原委員長】

- ・議事 (1) 第 1 回検討委員会での主な意見について、事務局説明すること。

【後藤子育て支援課長】

- ・第 1 回検討委員会での主な意見について説明。

【松原委員長】

- ・事務局の説明に対し、趣旨が違う等、補足があればご発言いただきたい。

【菅谷委員】

- ・保育料の値上げよりも、子ども達にいかにより良い保育をしていくか、親が安心して子育てができるという視点に立ち、大田区の姿勢が表れなければいけないと考える。議論を十分にしていきたい。
- ・応能負担の原則について、所得に応じた保育料を納めながら、同じ保育を受けられることは素晴らしいことであり、その観点からもしっかりと捉えていかなければならない。

【松原委員長】

- ・用意した資料について、事務局説明すること。

【浜口保育サービス課長】

- ・資料 1、資料 2 を説明。

【岡委員】

- ・資料 2、認可保育園階層別児童数の状況については、税額幅が広い階層に児童数が集中しているのは当然かと思う。この表にとられる必要はないのではないか。

【松原委員長】

- ・資料 2 は前回の質問に対して事務局が用意したものである。
- ・税額幅については、別のところで事務局から問題として提示されていた。

【松本委員】

- 人件費について、人工(ニンク)という考え方はあるのか。
- 年齢ごとの人件費について、園長であれば、6年齢に振り分けると思うが、どういう計算になっているのか。0歳児の人件費の出し方が不明瞭と感じる。

【浜口保育サービス課長】

- 様々な職種、階層の職員がいる。どこを基準にし、人工(ニンク)を出すかという作業はしていない。
- 0歳児については、必ず看護師を保育園に配置している。

【松本委員】

- 看護師の人件費は、年齢毎で均等に割るわけではなく、0歳児は傾斜配分で多くしているのか。または、全て0歳児に計上しているのか。

【後藤子育て支援課長】

- 看護師の配置は0歳児園のみで、1歳児からの園には配置がない。0歳児の運営経費のみに計上している。

【松原委員長】

- 資料1については、民間保育園のケースも提示できるか。

【浜口保育サービス課長】

- 私立保育園は区立保育園と費目の構造が違う。その前提であれば、モデルケースとして用意できる。

【松原委員長】

- 次回資料として用意すること。
- 資料3の説明を事務局すること。

【浜口保育サービス課長】

- 資料3について説明。

【後藤子育て支援課長】

- 保育の質の説明の補足を行う。
- 私立保育園への助成・保育の研修経費は、保育園運営費約190億円の中に入っているが、私立保育園就職フェアや保育施設への指導監督・支援等に入っていない。保育の質を担保するために、190億円以外にも区は経費をかけている。

【秋成委員】

- 業務中に研修に参加することは大変だと思うが、予定した人数は出席しているか。

【浜口保育サービス課長】

- 研修は年間計画を立て行っている。
- 職場での都合をつけながら参加する体制としている。出席数は高い状況である。

【秋成委員】

- なかなか研修に出席できない方に対して、強制力はあるのか。

【浜口保育サービス課長】

- 強制ではない。
- 同じような研修を繰り返し実施しており、欠席した場合は次回受講することができる。また、研修を受講した者が職場に持ち帰り、職員会議等でフィードバックするなどカバーしている。

【秋成委員】

- 指導監督の日取りについては、前もって保育施設へ周知しているのか。
- 指導監督に際し、保育施設では準備が必要なのか。

【浜口保育サービス課長】

- 指導監督では日常の保育内容を見ているが、書類については準備が必要であり、日時は事前に知らせている。

【田原委員】

- いつも区報で保育士を募集している。保育士の入れ替わりや不足等があるのではと感じる。
- 正規職員、臨時職員、パートと保育士にも種類があるが、皆この研修を受けているのか。

【浜口保育サービス課長】

- 正規職員・非常勤職員は雇用形態が違うが、同じような研修を受講している。アルバイトには園の中でOJTによる教育を実施している。

【松原委員長】

- 私立保育園の立場から、システムとして大田区からサポートがあると質の担保に良い等のご意見はないか。

【加藤委員】

- 研修については、大田区主催の研修及び外部の研修に参加している。研修の年間計画に準じて参加するようしており、外部の新人研修には毎年参加している。
- 朝夕のパート職員については資格のない方もおり、実施していない。

【松原委員長】

- 個々の保育士について研修の管理をしているか。

【加藤委員】

- 各私立保育園で様々である。

【松原委員長】

- 区立保育園はどうか。

【浜口保育サービス課長】

- 区立保育園では履歴の管理をしている。
- 補足であるが、資料3の認可保育所には区立・私立両方が含まれる。研修の実施欄には、区が統一に行っている研修を記載しており、参加いただいている。
- 私立保育園に対する助成欄の職員研修費については、施設ごとに助成を行っているものである。

【松原委員長】

- 今回の保育料等の検討を通じて、この部分で区として改善・充実の予定はあるか。

【後藤子育て支援課長】

- 保育の質は量的な整備とともに常に向上していかなければならない。区は当初より、認可保育所運営費190億円外の部分でも引き続き保育の質の向上をさせていきたいと考えている。

【菅谷委員】

- 地域の保育施設には誰が指導に行くのか。
- 研修参加にあたっては職場で人が抜ける状況となるが、どういう体制にしているのか。

【浜口保育サービス課長】

- 複数の保育指導担当がチームを組み、計画を立てて定期的に行っている。
- 公開保育研修については、小規模保育所などできる限り工夫をして参加していただいている。

【菅谷委員】

- どういう資格の職員が何人くらいでチームを組んでいるのか。

【浜口保育サービス課長】

- 保育サービス課に園長経験のある係長職を4名配置している。再任用を含めると4名以上おり、それらの職員でチームを組んでいる。

【菅谷委員】

- 東京都の指導検査に同行とあるが、全ての認証保育所に行うのか。
- 指導検査で何か指摘を受けたことはあるか。

【浜口保育サービス課長】

- 認可保育所(私立)及び認証保育所が東京都の指導検査の対象である。
- 指摘は様々あるが、細かい資料は今、手元にない。指導検査は、防災訓練の計画をしているか等の100くらいの項目による。

【岡委員】

- 私立保育園への研修費の助成が質の確保・向上に繋がると思うが、区は研修費として支払っている助成金が全て研修に当てられているということを確認しているか。

【浜口保育サービス課長】

- 請求の際の書類チェックにより確認している。

【秋成委員】

- 個々人の研修管理を検討してほしい。
- チームを組んでの巡回が指導監督と理解してよいか。

【浜口保育サービス課長】

- そのとおりである。

【秋成委員】

- 日時を決めての巡回ではなく、普段の保育の状況をいつ見に来るのか分からないということも緊張感があり、必要ではないかと思う。

【松原委員長】

- 小規模保育所で研修に参加する際に交代保育士を手当てしている自治体があったと思うが、大田区ではどうか。

【浜口保育サービス課長】

- そこまでの準備はできていない。

【松原委員長】

- 検討してはどうか。

【菅谷委員】

- 保育士宿舎借上げ支援事業は、認証保育所、小規模保育所も対象か。

【浜口保育サービス課長】

- 対象である。

【菅谷委員】

- 家賃の補助はないのか。

【浜口保育サービス課長】

- この制度は、事業者が社宅・寮として借り上げた場合の支援である。個人に対するものではない。

【菅谷委員】

- 事業者が社宅等を持たなければならない。区として事業者への働きかけを行っていただきたい。
- 保育士の離職が多いということだが、離職率はつかんでいるのか。
- 職員の処遇費について、もっと改善する方向はあるのか。
- プロポーザルによる業者選定では、給与の面はどう見ているのか。

【浜口保育サービス課長】

- 離職率は、つかんでいない。
- 処遇に対する助成金は、今年度、具体的にはキャリアアップの補助金が区や都で準備されている。各施設に区から紹介し活用を促している。
- プロポーザルでは、給与等は仕様書に入れてはいない。

【菊池委員】

- 人材の養成校を運営しているが、定員 80 名の学生に対し 2,000 名近い求人があり、ここ数年 20 倍以上の状況が続いている。
- 運営している小規模保育所は同じ敷地内に幼稚園があり、資格を持った職員がいるため、研修時には一時的に対応することができる。離れた場所であれば、研修計画を密にしないと難しいと感じる。
- 保育士を確保しても、他から声がかかることもあり、保育士の定員確保は厳しい状況である。
- 私立保育園就職フェアには、養成校としても積極的に参加し、良い人材を選んでいただき貢献したいと思っている。

【江尻委員】

- 幼稚園でも募集をしても人が来ない状況である。

【田原委員】

- 人材の確保の視点から、時間ができた子育て中の親が、パートとして保育園等で働き始めたが、続かないという話を聞いた。子育て経験があり、働きたいと思っている貴重な人材である。月に1回程度読み聞かせをやってもらうなど、保育の仕事の素晴らしさをパートで入った方にもアピールし、保育の仕事に引き込むことができればと思う。

【松原委員長】

- 論点がずれたが、保育料が改定されても、各委員から発言のあったようなことが改善されなければ、区民感情として納得しないのではないかと思います。
- 資料4の説明を事務局すること。

【後藤子育て支援課長】

- 資料4について説明。

【松原委員長】

- 公平性の視点というところで、事務局では、階層の税額幅、低所得者・高所得者の負担のあり方について意見をもらいたいとのことであったが、いかがか。

【岡委員】

- 保育サービスは、福祉いわゆる貧困対策か、住民サービスかと考えると、少子化対策で今は保育所を増やしている状況であり、住民サービスであると思う。住民サービスという意識をもう少し持たなければいけないのではと思う。
- 応能負担という考えを強く推していくのは違和感がある。保育料は、住民税の支払額をベースとして決定しており、税金を納めていて保育料も高いという構図は、不公平感が強いのではないかと思います。
- 市区町村民税均等割階層の保育料が、他自治体より概ね高いとのことだが、0歳児1人月額3,900円で預けられるということは、決して高くないと思う。これが高ければ、子どもを預かるサービス提供者の気持ちはどうなのかと思う。

【和泉副委員長】

- 見直しにあたり、テクニカルなところでは、階層の不均一なところを整えるなどで、結果的に増収となった分を質に振り分けるなどいろいろな設計が出来る。
- しかし、テクニカルに階層区分の案が提示され、後3回で決まってしまうというよりは、保育料の見直しの中で何を目標に置くかというあたりの意見をお聞きできればと思う。

【松本委員】

- 検討会の主旨であるが、保育料改定が決定した上での中身の検討か、是非も含めての検討か確認したい。
- 改定が決定しているとすれば、主に公平性を視点に置くのか、財政的なところで保育料を上げることに視点を置くのか確認したい。

【後藤子育て支援課長】

- 保育料改定ありきで検討しているわけではない。
- 待機児解消に向けて相当な税金を使っている。このような中で、今の保育料のあり方でいいのかというところを、4つの視点で議論いただきたい。

【松本委員】

- 視点1でいえば、高額所得者にもう少し多く負担いただいた方が良い。C24階層に分布の集中が見られ、高所得者の方がこの階層にまとまっているのではと思う。ここを見直した方が良いと考える。
- 財政的なところの見直しであれば、C7～C14を上げていかなければならないと思う。

【菅谷委員】

- 何を持って公平かというところもある。子ども・子育て支援新制度となり、小規模保育所も認可保育園と同じ保育料となったが、施設的には他の保育園と違うところもある。認可保育園も園によっては、園庭が狭いなど不十分な状況がある。
- 厳しい経済状況の中、少子化対策の視点からも保育料を引上げるのではなく、安心して育てられ預けやすいよう、保育料は今のままで軽減できるところは配慮し、均等割の階層では引き下げた方が良い。
- 0歳児の経費を数字で示しているが、子どものことをお金で考えるのは違和感がある。

【菊池委員】

- 公平性の視点になると思うが、隣接区の状況では保育料滞納を続け数年で時効になると聞いている。190億円の中にもあるのではないかと思います。一方で、厳しい中でも一生懸命払っている方がいる。現場と連携し、適正に収納することが必要であると考えます。

【後藤子育て支援課長】

- 本来収納すべき保育料を収納できていないところもある。
- 応能負担で保育料を設定している中、苦しい中でもしっかりお支払いいただいている方から見れば、公平性に欠けると考える。
- 次回資料を用意する。

【松本委員】

- 認可保育園に入れず認証保育所に行く方がいるが、園庭が狭かったりする中で、保育料は3倍ぐらいになる。公平性に支障があるのではないかと思う。
- 我が子が通園している認可保育園の定員は、0歳児12名、1歳児14名で、2名しか定員が増えないため、1歳児で入園するのは難しい。また、0歳児で預けたくても、2月・3月生まれは、認可保育園の入園は1歳の4月からとなり、狭き門となる。他区では、早生まれの2月・3月生まれの子には、加点があると聞いている。認可保育所・認証保育所の保育料に差があるというところでの公平性を考えると、大田区でも2月・3月生まれの子に加点をすることが必要ではないかと思う。

【岡委員】

- 今回は、認可保育園・小規模保育所の保育料の検討であるが、当然、認証保育所保育料も影響してくる。
- 認可保育園保育料の最高額63,500円が、補助制度を含めた場合、認証保育所保育料より高い場合もある。認可保育園保育料が上がれば、認証保育所の保育料を高めを設定しても客が来ることとなる。一方で、中・低所得の方が認証保育所に入る場合はかなり保育料が高い状況になる。

【和泉副委員長】

- 23区中、22区において認可保育所と認証保育所の保育料の差額を一部又は全額補てんしている。全額補てんしている区の方が多く、保育料を選択肢に入れなくても良い区が増えている。認可保育園入所の競争も起こりにくくなり、また、初めから時間外保育などのメリットで認証保育所を選択する方もいる。
- 増収分をそこに振り分けるということもあるのではと思う。

【菅谷委員】

- 保護者の方々がきちんと働ける体制を作り、安心して子どもを預けられるという視点を重視していかなければならないと考える。
- 今年度、認証保育所児童保護者負担軽減補助金を3万円に上げたが、そういう方向性もあると思う。
- 双子の場合の第2子減免の考え方はどうか。

【浜口保育サービス課長】

- 第2子の考え方となる。

【松原委員長】

- 委員の立場で発言する。
- 利用者負担については、応益負担か応能負担しかない。応益負担では所得間格差を広げてしまう。応能負担のシステムを取るべきだと思っている。応能負担で不合理な部分があればそこは改めて直していくべきだと考える。
- 応能負担で料金表がガタガタになっているところはなだらかにし、整合性に欠ける部分があれば解消していくのが良いと考える
- 保育料全体をどうするかは別の問題で、議論していかなければならない点である。

【松本委員】

- 0歳児と1歳児の定員差についての見直しは考えているのか。

【市野こども家庭部長】

- 待機児解消に向けての大田区の方針として、1歳児に重点を置いた保育サービスの拡充を行っている。具体的には、0歳と1歳の定員差が大きいほど1歳で入れるチャンスは大きくなる。0歳児の定員を設定しないで、1歳児からの園を私立園で多く開設している。既存の園での定員見直しも考え方の一つとしてあるが、面積基準などハード上の制約があるため、新規開設園において1歳の定員枠を多くとっていくという方向で進めている。

【岡委員】

- 0歳児の経費が突出しており、行政負担を見直すのであれば、政策的アプローチをしっかりとの方が良いと考える。

【菅谷委員】

- 前回の改定から、利用者の所得が落ちたため大田区の負担が増えたのか、滞納や保育所の開設もあるが、そのために今保育料の検討をしなければならないのか。

【後藤子育て支援課長】

- 平成16年度の保護者負担割合は10.19%、現在は12.28%、保護者負担はさほど変わっていない。保育料は変わっていないため、割合については利用者の所得階層によるものとする。

【加藤委員】

- 保育料が値上がりした場合、大田区の子どもの人口は増加しないのではと懸念するが、そういった心配は区ではないのか。

【後藤子育て支援課長】

- 現在区では精緻な人口推計を行っているが、就学前人口は増えている状況である。日本全体の状況とは異なり、大田区では今後も人口は増え、保育ニーズは高まると考える。

【松原委員長】

- 今回は、どういう形でまとめていくのかといった相談をさせていただきたい。
- 事務局から事務連絡があればお願いします。

【事務局】

- 次回第3回目は、12月22日火曜日、午後7時から大田区消費者生活センター2階の大集会室で、第4回は平成28年2月2日火曜日、午後7時から大田区消費者生活センター2階の大集会室で、第5回は平成28年3月23日水曜日、午後7時から大田区役所2階201・202・203会議室で開催する予定となっている。
- 開会日通知については、改めて委員の皆様にお送りするが、ご予定いただくようお願いする。
- 会議の傍聴については、事前申し込みによる保育も実施している。ホームページでお知らせしていく。

【松原委員長】

- それでは、平成27年度第2回大田区保育園・学童保育保育料検討委員会を終了する。